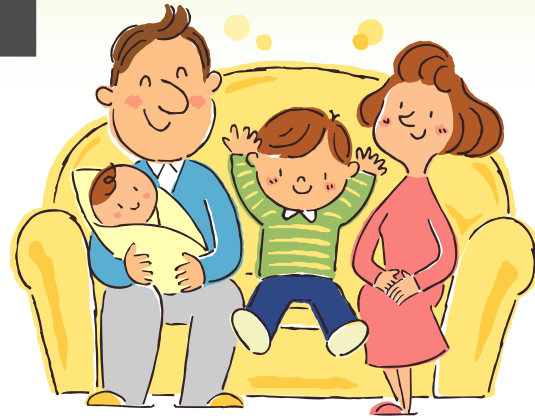


暮らし



市民の豊かな暮らしを実現するために、教育文化や保健福祉などの充実を図り、一体的なまちづくりに取り組みます。

新市建設計画の主要な取り組み

市民一人ひとりの人権を尊重する社会の実現

- 地域主体の人権学習・人権啓発を進め、差別をなくす環境づくりに取り組みます。
- 男女共同参画型社会の実現へ向けて政策の場への女性の登用を進め、市民の意識啓発に取り組みます。

持続的な発展を可能にする循環型社会の実現

- 環境美化、環境負荷低減、自然環境保護、ごみ減量などを積極的に進める都市づくりに取り組みます。
- 市民や事業者とともに、ごみを減らし、限られた資源を有効に使う循環型ごみ処理システムの整備に取り組みます。

生涯にわたって自己実現が図られる環境の整備

- 地域社会との交流を進めるなど地域に開かれた信頼される学校づくりに取り組みます。また、地域の特性を活かした特色ある教育や高度情報化社会に対応した学校教育を進めます。
- 地区の総合型スポーツクラブの育成や、その活動の場となる施設整備に取り組みます。
- 文化や学習の振興の核となる施設整備に取り組むとともに、各種の文化施設や学習施設のネットワーク化を進めます。

公助・共助による新時代セイフティネットの構築

- 地域福祉ネットワークづくりなど、地域福祉を推進します。
- 市民自らが健康づくりに取り組む意識の育成と、地域での健康づくり活動を推進します。
- 障害者、高齢者、単親家庭などの自立支援に必要な福祉施策を充実します。
- 安心して生み育てられる環境整備など子育て支援策の充実に取り組みます。

新市の豊かな暮らしの核となる地域社会の実現

- コミュニティ活動を促進するために、そのシステムづくりに取り組みます。
- コミュニティ活動の核となる場所や機会の提供に取り組みます。

暮らしに関する

Q わたしたちの税金はどうなるの？

A 現行の久留米市の例に統一します。
ただし、平成 21年度までは不均一課税とします。

個人市町村民税均等割(現行:久留米市 2,500円、4町 2,000円)は平成 16年度の税制改正によりすべての市町村が一律 3,000円に統一される見込みです。

| | 平成 21年度まで | | | 平成 22年度から | | | |
|------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-----------|-----------|------|
| | 法人市民税 (法人税割) | 固定 資産税 | 都市 計画税 | 法人市民税 (法人税割) | 固定 資産税 | 都市 計画税 | |
| 久留米市 | 14.7% | 1.4% | 0.3% | 新市 | 14.7% | 1.4% | 0.3% |
| 4町 | 12.3% | 1.4% | - | | | | |

都市計画税は市街化区域の土地、家屋に課税されます。

平成 22年からは一定規模以上の事業所に事業所税がかかります。

詳しくは資料
27ページへ

Q 税金の納期はどうなるの？

A 個人市民税、固定資産税は 4期になります。

前納報奨金制度、納税組合制度については、平成 16年度末までに廃止します。

| | | | | | |
|-------|------------------|-----------|------------------|-------|------------|
| 個人市民税 | (1期)6月1日～6月30日 | 固定 資産税 | (1期)5月1日～5月31日 | 軽自動車税 | 5月1日～5月31日 |
| | (2期)8月1日～8月31日 | | (2期)7月1日～7月31日 | | |
| | (3期)10月1日～10月31日 | | (3期)9月1日～9月30日 | | |
| | (4期)1月1日～1月31日 | | (4期)12月1日～12月25日 | | |

Q 住民票などの証明書はどこで取れるの？

A 住民票などの証明書は、本庁、総合支所(仮称)、市民センターなど、市内の各所で取れるようになります。
また料金は一部を除き現行の 1市 4町の、最も低い金額になります。

| | 戸籍謄本・抄本 | 住民票写し | 印鑑登録証明 | 印鑑登録証交付手数料 |
|----|---------|-------|--------|------------|
| 新市 | 450円 | 200円 | 200円 | 無 料 |



Q ごみの処分はどうしたらいいの？

A 分別方法は当分の間現行どおりです。

分別方法、収集場所は当分の間現行どおりですが、可燃物の収集回数は平成 17年度から週 2回に統一します。家庭用指定袋の大きさ、料金も当分の間現行どおりですが、北野町の可燃物指定袋は、30リットル・25円に変更します。



用語解説

不均一課税
合併しようとする自治体間で地方税の税率などが異なる場合、合併後すぐに新市全域にわたって同じ税率にせず、一定期間(市町村合併が行われた年度及びこれに続く 5年度以内)それぞれ異なった税率を採用することができます。(合併特例法第 10条)